

2001年度の主な取り組み

2001年度行動計画目標の達成状況

紙資源節減については、純正パルプ全使用量の98.8%を占める電話帳において、古紙配合技術の向上に加え発行部数の適正化に努めた結果、全体量を対前年度19.4%削減しました。温暖化対策については、CO₂総排出量の94.2%を占める電力使用に起因する排出分について、インターネット系通信サービスの拡大や他社設備のコロケーション(注1)、ハウジング(注2)等による通信設備の電力需要が近年著しく増大しており、2001年度もCO₂排出量が、TPR運動(注3)の強力な推進による省電力施策効果を上回って対前年度4.5%増(総排出量対前年度4.2%増)となりました。廃棄物対策では、全実行管理項目について産業廃棄物の廃棄量(=排出量－リサイクル量)を対前年度18.6%削減しました。

以上のように、紙資源対策、廃棄物対策については、年度目標を大きくクリアできましたが、温暖化対策であるCO₂排出量の抑制については、通信電力需要の増大がIT化という社会動向と不可分の関係にあることから、NTTグループ各社と協力して、情報流通サービスによる社会的な環境負荷低減効果も視野に入れながら、環境管理手法の見直しを検討しています。

(注1,2) P21参照 (注3) P20参照

行動計画目標に関する数値管理項目	対策項目	実行管理項目	1999年度実績	2000年度実績	2001年度実績	前年比(%)	掲載ページ
	紙資源節減	電話帳純正パルプ使用量(万t)	3.7	3.1	2.5	▲19.4	P17
		電報台紙純正パルプ使用量(t)	352	302	275	▲8.9	P18
		事務用紙純正パルプ使用量(t)	672	311	17	▲94.5	P18
		合計(万t)	3.8	3.2	2.5	▲21.8	
	温暖化防止	電力使用によるCO ₂ 排出量	15.2	15.6	16.3	4.5	P20
		社用車からのCO ₂ 排出量	0.39	0.36	0.30	▲16.7	P21
		ガス・燃料消費によるCO ₂ 排出量	0.70	0.64	0.70	9.4	P22
		合計(万t-c)	16.3	16.6	17.3	4.2	
	産業廃棄物削減	撤去通信設備廃棄物廃棄量(万t)	1.3	1.1	1.0	▲9.1	P23
		土木工事産業廃棄物廃棄量(万t)	3.2	2.5	1.4	▲44.0	P26
		建築関連産業廃棄物廃棄量(万t) (管理対象は再資源化率(%))	1.9 (70)	1.9 (88)	2.0 (89)	5.3 (-)	P27
		オフィス内産業廃棄物廃棄量(万t)	0.25	0.44	0.35	▲18.6	P27
		合計(万t)	6.7	5.9	4.8	▲18.6	

2001年度のトピックス

ダイナミックエコマーク認定通信機器の販売開始(38ページ参照)

当社は、循環型社会構築に向けた環境にやさしい通信機器の提供を推進するため、通信機器独自の環境項目を規定した「通信機器グリーン調達のためのガイドライン」を制定(2001年3月)し、2001年4月から新規に調達する全ての通信機器商品について運用しています。このガイドラインを満足することに加え、使用する素材、リサイクル設計、梱包材及び省エネルギー性能についてさらに厳しい基準をクリアした商品をダイナミックエコマーク認定商品と位置づけ、これに当社独自の環境ラベル「ダイナミックエコマーク」を貼付することとしました。2001年11月に「ビジネスファクスOFISTAR B6000」を認定第1号商品として販売開始しました。今後、対象商品の拡大を図っていきます。



ビジネスFAX OFISTAR B6000



ダイナミックエコマーク

コンクリート電柱の100%リサイクル化(25ページ参照)

老朽化等による電気通信設備の更改により排出される産業廃棄物は、再利用できるものは、可能な限り再利用(リユース)し、再利用できないものについても、素材毎にリサイクルできるものを選別し、NTT製品や一般市場へのリサイクルを推進しています。

2001年度は、更改量が多いコンクリート柱の100%リサイクル体制を構築し、廃棄量の削減を図りました。また、光ケーブルのリサイクルシステムの確立やリサイクル対象品目の拡大等によりプラスチック類のリサイクルも推進し、最終廃棄量の削減を図っています。

グループ会社における環境への取り組み(41ページ参照)

2001年度は、NTT西日本のグループ会社において、主にお客様の環境負荷低減をサポートする取り組みを推進しました。

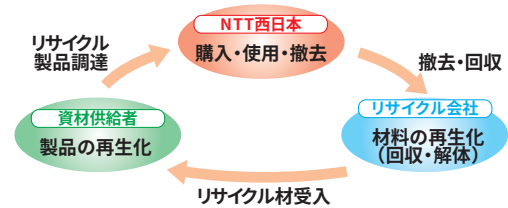
NTTネオメイト北陸(旧NTT-ME北陸)では、従来のプラスチックや化学繊維に替わる環境にやさしい植物由来の生分解性素材を利用した環境配慮型商品を企画開発し、環境保全活動を推進する企業等へ販売を行っています。

また、NTTネオメイト中国(旧NTT-ME中国)では、DoPaを利用した遠隔監視システムを開発し、自治体等への販売を行っています。気象観測データや土砂災害を誘発する地滑り等の観測データの情報発信により、市民に対して正確な情報を提供し、市民が安心して暮らせる環境づくりに役立てています。

ケーブル被覆材の循環型リサイクル(31ページ参照)

通信用メタルケーブルの被覆材(素材ポリエチレン:PE)は、従来、ケーブル更改後は廃棄物として処理していました。これをリサイクルするための技術的な課題の解決及びコスト低減の検討を重ねた結果、通信事業者としては初めて、新品のPEを使用した場合と同等のコスト及び品質で再びケーブル被覆材として再利用する循環型リサイクルシステムを構築しました。本システムにより、最終廃棄物の削減や石油資源の節減等に大きく寄与できるようになりました。

ケーブル被覆材の循環型リサイクル

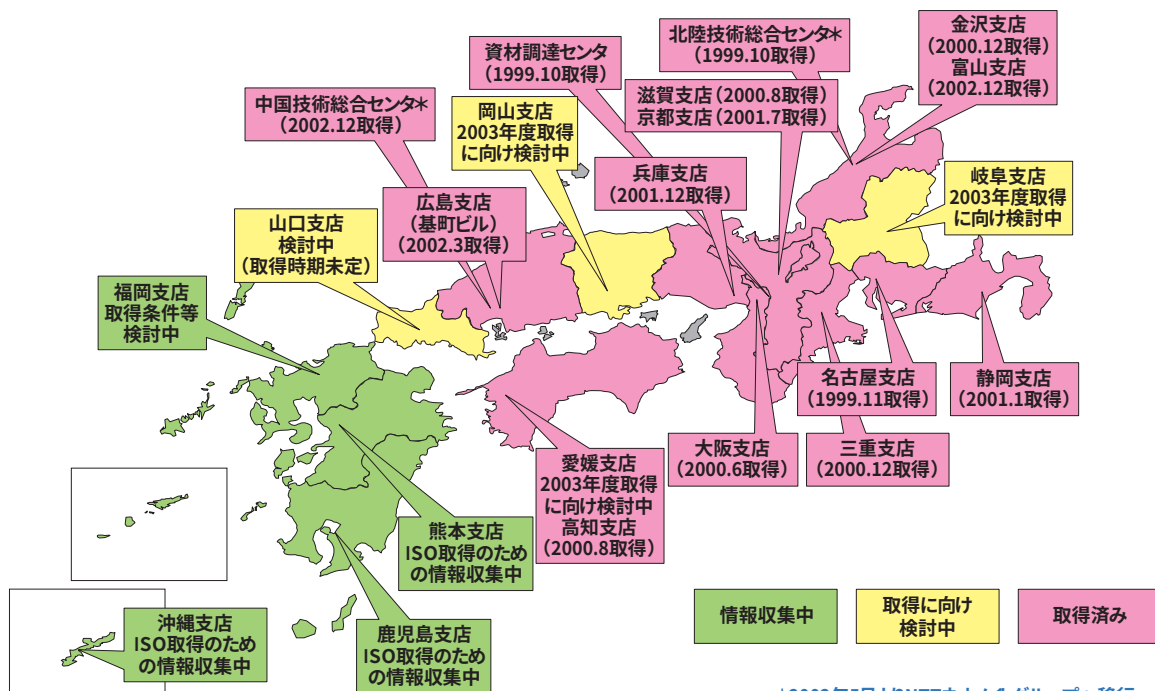


ISO14001取得組織が14組織に(40ページ参照)

当社では、NTT西日本地球環境憲章の第3項において各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組むことを規定しています。この一環としてISO14001認証取得については、各事業所が経費等を含めて取得を判断し、取り組んでいます。

2001年度は、前年度よりも取得組織が増え、合計で14組織になりました(下図参照)。2001年度は、新たに京都支店、神戸支店(現 兵庫支店)、富山支店、広島支店、中国技術総合センタの5組織で取得しました。既取得組織においても、登録サイトの拡大を進めています。また、未取得組織においても取得を検討しています。

ISO14001取得・取組み状況(2002年7月現在)



*2002年5月よりNTTネオメイトグループへ移行